

記録パンデミックのバブルが崩壊すれば

毎日の様に、“初めて”や“新記録”が新聞紙上に登場している。年度末を迎える3月は、この表現の出番がさらに増えるだろう。

2008年の常用労働者1人当りの労働時間数が1,800時間を割ったことが明らかになった。総労働時間数の減少は2年連続だが、政府が「短縮目標」としていた水準を一気に割り込んだのは統計を取り始めてからは“初めて”のことだ。

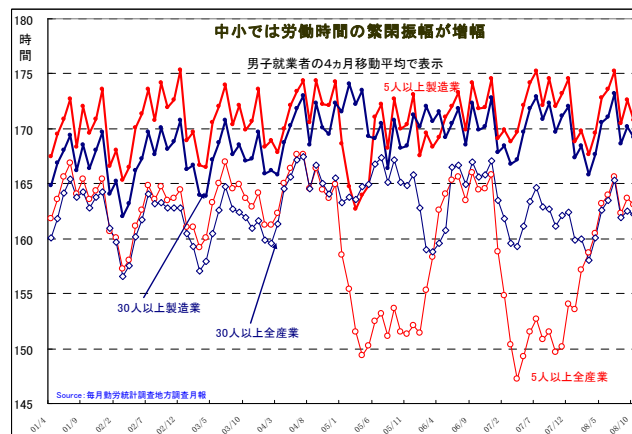
個人所得へ及ぼす影響を抜きにすれば、労働時間が短くなるのは生活の豊かさを創り出す上では欠かせない要素だ。生活の豊かさは、時間と空間と人間の組み合わせで左右される。空間の一要素である住は有形の資産にもなる。3月は、その基本となる土地の公示価格が公表される月だ。2年連続での上昇となった昨年とは、状況が全く異なっている。

我が国を代表するような企業までが、急速な業績悪化に直面している。その対策として、人員削減や賃金の引き下げを視野に入れた対策が打ち出されている。実行に移される直前の3月は、例年になく重苦しい空気が人間関係を覆ってくるかも知れない。

ただ、新記録を伴った変化は、豊かな時間や住空間を獲得する“初めて”の機会になる可能性も秘めている。「初めて」や「新記録」を、活字のみならず自らも体験することで、新たな社会の枠組みに挑戦しようとする営為だけが、新たな年度を創り出すのかも知れない。そうだとすれば、この3月に経験する新記録は、出発点として記録されることになる。

中小での振幅拡大と製造業の長時間に特徴

大阪府で働いている男子常用労働者の総労働時間が短縮に向かっている。男子の労働時間が長いのは29人以下規模の製造業事業所だ。全産業で見ると事業規模による

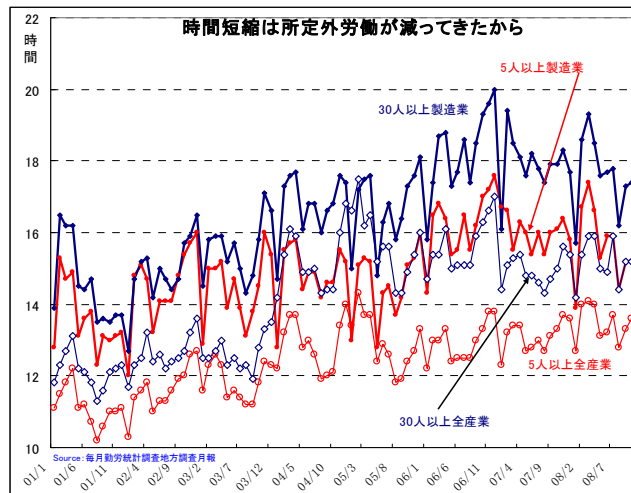


る極端な差は見られない。しかし、業種別で見ると製造業だけを取り出せば、29人以下事業所では突出して長い。規模別の場合、全産業で見ると5人以上29人以下では時間変動が大きい。小規模事業所では、繁閑の振幅が大きくなり、業種別で製造業では労働総

時間が短くなり始めた点に最近の動きを特徴づけることができる。

急速に減少してきた所定外労働時間

総労働時間では小規模事業所の方が長い、所定外労働時間は大規模事業所の方

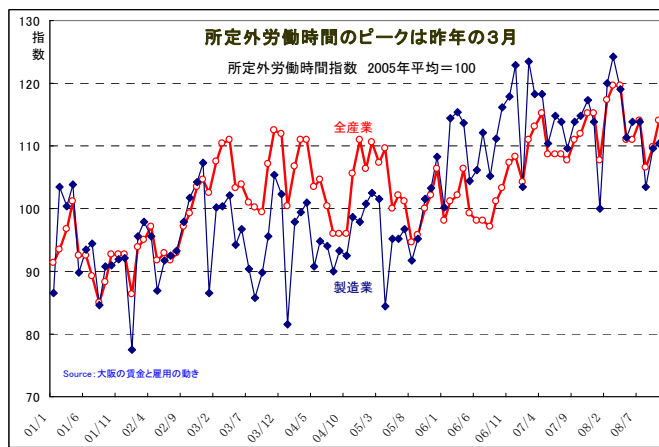


が長い。いわゆる残業時間が長いのは規模が大きい製造業（全産業で見れば建設業が最も長い）だ。その製造業でさえも、昨年3月にピークを打った後は所定外労働時間を短縮化している。小規模事業所よりも高い伸びを続けていた30人以上事業所の所定外労働時間が急速に短くなってきた事実は、環境変化が急であることを示唆している。

労働時間が急速に短くなってきた事実は、環境変化が急であることを示唆している。

昨年の3月に兆候が現れた

変化の度合いは、指数で比較すればよりはっきりする。所定外労働時間指数は、



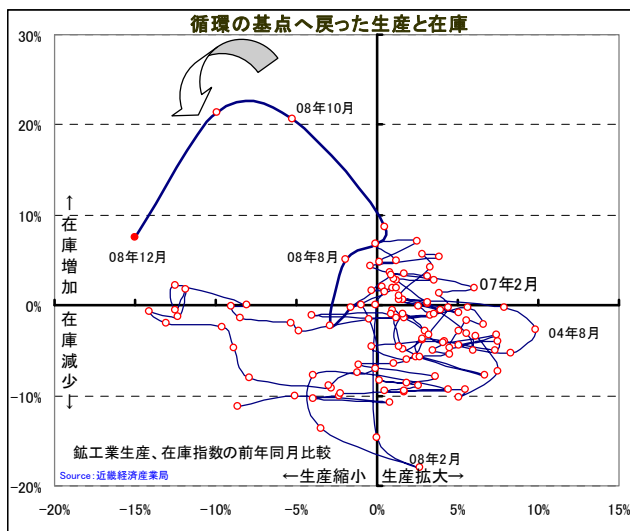
2002年末まで製造業と全産業では連動していた。ところが、2003年始めから全産業が製造業を上回り始めた。2005年末まで続いたこの状況は、2006年から逆転した。その後は製造業の所定外労働時間指数が全産業を上回っていたが、2008年3月をピークに

急低落した。変化の兆候は昨年3月に観察されていた。

拡大の出発点に戻った製造工業

製造工業における生産と在庫の相関を蜘蛛グラフで表せば、時計と逆回りの動きを示す。足元の位置は、左上の象限にある。これは、在庫と生産調整が始まる循環の出発点にあることを意味している。生産増加、在庫積み増しという形の好況局面までは最も遠い位置だ。

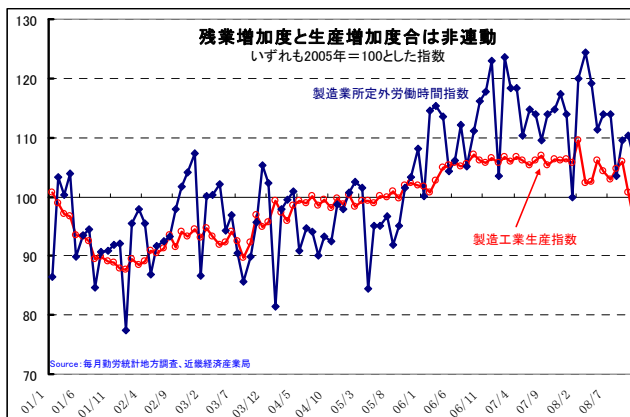
所定外労働時間に変化の兆候が現れた昨年3月直前までは右下の象限に位置し



ていた。その位置は、生産の一層拡大と在庫積み増しへと企業活動が高まる局面だった。この時期を境に、所定外労働時間を増やさなくても、在庫が積み上がって行ったことになる。逆に言えば、生産側からの調整だけで在庫調整を終えるのは困難である可能性を残している。

生産指数は頭打ちを続けた

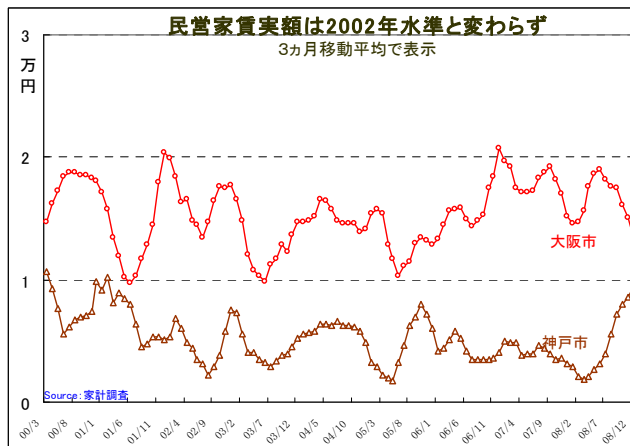
所定外労働時間の拡縮を決定しているのは生産指数だ。所定外労働時間指数が急



伸しても、生産指数は一定の水準を超えることができていなかった。限界的な労働時間の追加があっても、生産を拡大できない水準にまで製造工業は前回の景気拡大局面で生産を増やしていたと言える。

残業代が減っても民営家賃は一定水準のまま

勤労者にとっては、所定外労働による時間外手当の減少は消費抑制を引き起こす



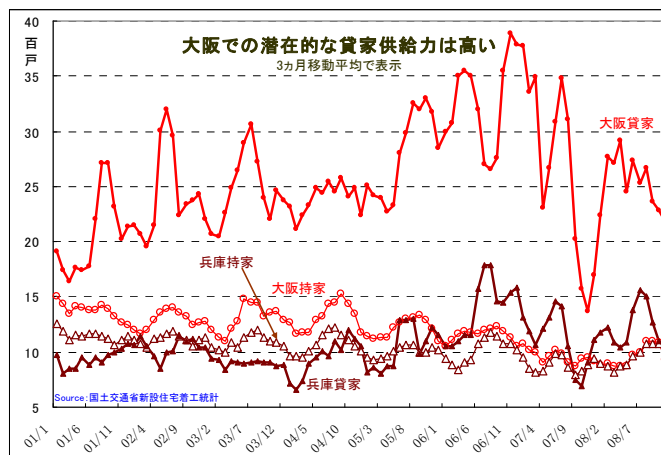
理由になる。しかし、この部分が剥落して平均所得が漸減しても、生活の基本となる住宅維持費用は減らない。

支出側統計から見た家計調査による民間住宅家賃の平均は、大阪市、神戸市ともに前回の景気拡大出発点と

なった2002年水準と殆ど変わっていない。不動産価格の下落があったとしても、上昇期に反映されていたわけではない分、織り込みには時間を要するだろう。

貸家供給は根強く続いている

この結果、大阪市では貸家の供給には根強いものがある。住宅新築の動きは低落

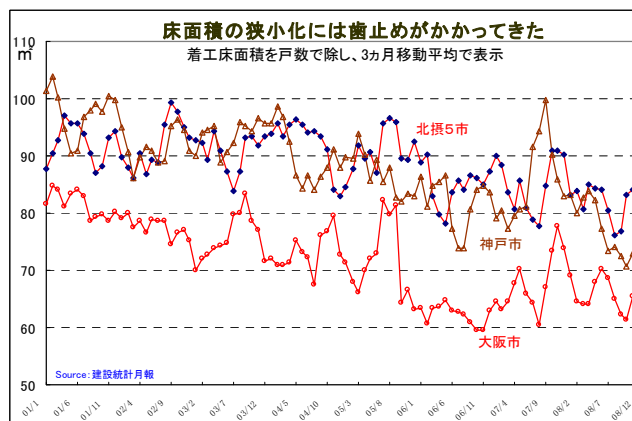


傾向にある中で、賃貸目的の住宅新築は減少幅が小さい。新設住宅戸数で見ると、持家は2002年の水準を下回っているが、貸家は殆ど変わらない水準で推移している。供給側からすれば、貸家はなおも有望な資産運

用先に映っているかのようだ。

豊かさを目指にできるだろうか

貸家需要の拡大期には、住宅の狭小化が進む傾向がある。しかし、足元の状況は逆向きだ。着工床面積（総面積を戸数で除した数値）が最も狭い大阪市でも底打ち



の傾向にある。面積の広さで先行している北摂都市では、面積拡大の気配を感じさせる動きにある。貸家建築が減少していない中で、平均居住面積拡大は、より広い住宅の供給量が増えていくことを示唆し

ている。家賃水準が変わらないままで、所定外勤務時間が減少し、より広い住宅に住む生活へ一歩近づく可能性が生まれてきた。(神保)

本資料は、参考情報の提供を目的としたものです。有価証券の売買にかかわる助言・募集や、いかなる契約の締結や解約をも勧誘するものではありません。記載内容は、2月19日までに新聞その他の情報メディアによる報道、民・官調査機関による各種刊行物、公表資料やインターネットホームページ等で公開された資料と、執筆者が独自に調査した結果に基づいて作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。主張や結論は、作成時点での執筆者の判断によるもので、資料発行/配布機関の公式見解を表明するものではありません。掲載情報を利用したことによって生じる、いかなる支障や損害についても、その責任を負いかねます。見解は、その後の状況に応じて予告なく変更されます。本資料の既刊分は池田銀行のインターネットホームページ <http://www.ikedabank.co.jp/h/h1001.html> からご覧頂くことができます。より詳細なデータ、記載内容に対するお問い合わせは、池田銀行東京事務所 03-3284-1253 / 神保 敬明、までお願いします。